

自立と共生！

たくましい日本！

No. 193号

民主党 中川正春の

永田町かわら版

2003年6月10日

〒100-8981 千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館 428号

TEL 03-3508-7128 FAX 03-3508-3428

<http://www.MASAHARU.GR.JP>E-mail g03063@shugiin.go.jp

○アメリカの投資戦略ねらい目は

東京にあるアメリカ商工会議所の役員が、やってきました。

「これまで、株式や債権の売買など間接投資を中心に、東京でビジネスをやってきたが、この先は、私達の投資先を地方の企業を対象に直接投資に切り替えていきたい。」こうした方針に対して、意見が欲しいということです。

「アメリカから優良な企業の工場が地方に立地すれば、今は地方の経済が元気がないだけに、皆どれほど喜ぶ事か。」と、私も思わず身を乗り出した事でした。

しかし、この話をじっくりと聴いているうちに、ちょっと違うぞと言うことが分かってきました。彼らの意図は、新たな工場を地方の工業団地に立地させる事ではなかったのです。既存の日本の会社で、銀行の貸し渋りや、競争激化で経営難に陥っているところに、再投資をして、生き返らせるビジネスをしたいということです。見方によっては、M&A。会社の乗っ取りと見られることにもなります。

「日本の銀行が出来ないところを、私達の経営ノウハウと資金で企業再生させる。アメリカに乗っ取られるという反発ではなく、現実的なビジネスと捉えてもらえる環境作りをどうすれば良いのか。ここを考えていきたいのです。」このような話でした。

株価がここまで下がってきた状況、日本の銀行が旧態然として本来のリスクをとらない中で、そこに楔をうつ。アメリカのビジネスのたくましさ垣間見た気がします。日本の正念場です。

○イラク復興への自衛隊派遣論

議始まる

国会が延長される事になってきました。必要な法案の審議のために延長したいということではなく、小泉総

ラクの国民に真から歓迎されている訳ではありません。アメリカの国内議論でさえ、大量破壊兵器を一掃すると言う戦争の大義はウソであったと、イラク攻撃を否定する論調が高まっています。自衛隊が、国連ではなく、このアメリカの指揮下に入るとすれば、アラブにとって日本もアメリカと同類と見なされます。

第二に、自衛隊の後方支援よりも、民間を通じてできる復興支援の分野が大きく広がっています。どうして、自衛隊の出動にこだわるのか。裏に隠された意図が自衛隊派遣の実績を重ねる事を目的としたなし崩し法案だとすれば、十分な議論が必要です。

さらに、小泉さんがブッシュのテキサス牧場に特別招待された請求書(イラク復興支援資金)は、日本に2兆円以上の負担を求めてくる可能性があります。小泉外交の再検証が必要です。

○生命保険の予定利率見直し

生命保険の料率を見直すことを可能にする法案が大問題になっています。過去に契約した利回りを、あれはなかったことにしてくれ、これだけしか払えないと一方的に解約できるのであれば、資本主義経済の根幹が崩れます。

「10年前バブルの7%台の高利率の時代の契約が現在の3%台の低利回りでの運用と逆ざやを起こして、生命保険業界全体がこのままでは危機的状況だ。会社が破綻して、処理をするより、その前に利率を見直すほうが契約者は損害が少なくすむ。」

竹中大臣のこうした説明に、相次いで異論が出ています。破綻手続き(更生法)で過去に清算した時の例から見ると、契約者の利率の見直しは、この法律で更新させられる方がより損をするのではないかとされています。破綻処理のほうが保険契約者だけでなく、銀行などの大口債権者や株

理の再選を有利にするための延長だと言われています。自民党の権力闘争に付き合う国会延長は、間違っています。

しかし、現実には、イラク支援のための新法が、国会延長の大義名分に使われます。イラクに対する支援に、自衛隊の出動をさせるのかどうかです。

第一に、アメリカのORHAによる単独支配が、イ

主も債権放棄をするから、公平なのです。さらに、この法律によって、料率の見直しをしたいという可能性のあるのは、特定の会社一社だけです。ここでも、業界全体と言う名で、特定の会社救済をしようという意図が働いているのではないのでしょうか。